

平成30年度企業会計決算認定特別委員会
令和元年10月21日（月）
〔委員会の概要 総括説明 企業局関係〕

須見委員長

ただいまから、企業会計決算認定特別委員会を開会いたします。（10時33分）

はじめに、企業会計決算認定特別委員会の運営についてであります。まず、本日は企業局関係、あさって10月23日は、病院局関係の決算の内容について説明を聴取することとし、質疑並びに採決については、あさって、10月23日の病院局の説明聴取後に企業局関係を、10月29日に病院局関係を、それぞれ関係理事者の出席を求めて行いたいと思います。

なお、病院局関係の審査においては、各病院長、事務局長の出席を求めたいと思います。

このような審査方法でいかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、そのように議事を取り計らうことといたします。

それでは、議事に入ります。

これより、平成30年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成30年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成30年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について及び平成30年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての計4件の審査を行います。

以上の4件について、理事者の説明を求めます。

木下企業局長

須見委員長、大塚副委員長をはじめ、委員の皆様におかれましては、日頃から企業局の業務運営につきまして格別の御指導、御べんたつを賜り、厚くお礼申し上げます。

県議会9月定例会に提出いたしました、平成30年度の電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計並びに駐車場事業会計の剰余金の処分及び決算につきまして、御審議を頂くわけでございますが、どうかよろしく御指導のほど、お願い申し上げます。

それでは、平成30年度の4事業会計の状況につきまして、会計ごとに順次御説明を申し上げます。

お手元に配付しております、平成30年度徳島県公営企業決算書及び添付書類の9ページをお開きください。

まず、電気事業報告書でございますが、アの一般的事項にありますように、前年度に引き続き、日野谷、坂州、川口及び勝浦の4水力発電所並びにマリンピア沖洲、和田島の2太陽光発電所を運営いたしました。

イの個別的事項では、（ア）の発電状況につきまして水力発電所は、予定供給電力量3億2,940万キロワットアワーに対し、実績供給電力量は3億1,812万80キロワットアワーで、供給率は96.6パーセントとなっております。

太陽光発電所は、計画電力量452万5,000キロワットアワーに対し、実績供給電力量は567万7,950キロワットアワーで、供給率は125.5パーセントとなっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は31億947万6,064円、総事業費用は28億4,502万6,206円で、差引き当年度純利益は2億6,444万9,858円となっております。

次に、（ウ）の保守管理でございますが、電気事業設備の保守管理につきましては、常に事故防止、安全管理等に努めますとともに、特に設備老朽化対策として、前年度に引き続き、修繕、改良工事を実施し、計画的な設備の保全に努めました。

主な工事としまして、川口ダム予備電源設備等取替工事、日野谷発電所川側擁壁耐震対策工事、川口発電所屋外照明設備取替工事を実施いたしました。

次に、41ページをお開きください。

工業用水道事業報告書でございます。

アの一般的事項にありますように、前年度に引き続き、吉野川北岸、阿南の2工業用水道を運営いたしました。

イの個別的事項でございますが、（ア）の給水状況は、吉野川北岸工業用水道につきましては、株式会社大塚製薬工場鳴門工場ほか21事業所に給水を行い、契約給水量は、日量10万5,730立方メートルで、契約有収率は66.1パーセントとなっております。

阿南工業用水道につきましては、新日本電工株式会社徳島工場ほか10事業所に給水を行い、契約給水量は、日量7万8,500立方メートルで、契約有収率は84.4パーセントとなっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は10億9,811万2,876円、総事業費用は8億2,547万2,346円で、差引き当年度純利益は2億7,264万530円となっております。

続きまして、69ページをお開きください。

土地造成事業報告書でございます。

アの一般的事項にありますように、西長峰工業団地につきまして適正な維持管理に努めたところでございます。

個別的事項の（イ）営業関係としましては、総事業収入は798万9,102円、総事業費用は115万1,261円で、差引き当年度純利益は683万7,841円となっております。

続きまして、91ページをお開きください。

駐車場事業報告書でございます。

アの一般的事項にありますように、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場につきまして、指定管理者である、株式会社ティビィケイが管理運営業務を行いました。

イの個別的事項でございますが、（ア）の駐車状況は、藍場町地下駐車場につきましては、年間駐車利用台数が14万816台で、前年度に比べまして8,042台の減少となっており、松茂駐車場につきましては、年間駐車利用台数が6万2,950台で、前年度に比べまして1,736台の増加となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は7,592万4,531円、総事業費用は5,330万552円で、差引き当年度純利益は2,262万3,979円となっております。

以上、各事業の決算の概要につきまして御説明申し上げましたが、私どもといたしましては、業務の運営に当たりまして、常に効率的、合理的な運営に留意し、本来の目的であります公共の福祉の増進に寄与すべく、なお一層努力してまいりたいと考えておりますので、今後ともよろしく御指導賜わりますようお願い申し上げます。

なお、決算の細部につきましては、粟田経営企画戦略課長から御説明申し上げますの

で、よろしくお願ひいたします。

粟田経営企画戦略課長

引き続きまして、お手元の平成30年度徳島県公営企業決算書及び添付書類に基づきまして、内容を御説明申し上げます。

1 ページをお願いします。

電気事業決算報告書でございます。

各事業とも、この報告書については、消費税が含まれております。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額34億9,051万6,000円に対しまして、決算額は33億6,537万9,047円となっております。

その内訳は、電力料などの営業収益33億3,160万円余りのほか、貸付金利息などの財務収益及び児童手当一般会計負担金などの事業外収益でございます。

一方、支出につきましては、予算額34億5,679万5,265円に対しまして、決算額は30億5,222万1,683円となっております。

その内訳は、人件費、減価償却費などの営業費用29億185万円余りのほか、消費税及び地方消費税などの事業外費用でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条第2項の規定に基づき6,999万2,656円を翌年度へ繰り越しております。

2 ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額3億7,175万円に対しまして、決算額は3億7,206万5,482円となっております。

その内訳は、市町村振興資金貸付金特別会計等からの他会計長期貸付金等返還金3億6,896万円余りのほか、固定資産売却代及び自動車リサイクル預託金返戻金である、その他収入でございます。

一方、支出につきましては、予算額8億1,908万5,000円に対しまして、決算額は4億7,394万4,934円となっております。

その内訳は、建設改良費4億7,391万円余りのほか、投資であります自動車リサイクル預託金でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき2億2,487万7,068円を翌年度に繰り越しております。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額につきましては、建設改良積立金などで、補填^{てん}しております。

次に、3 ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は2億4,562万3,803円となっております。

これに、3、4の営業外損益を加えた経常利益は2億6,444万9,858円となっております。特別損益はございませんので、当年度純利益も同額となっております。

これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は8億6,277万3,150円となっております。

4 ページをお願いします。

剰余金計算書でございますが最下欄を御覧ください。

左から、資本金219億2,608万2,243円、剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額47万5,423円、その他資本剰余金106万4,032円、以上、資本剰余金合計は153万9,455円となっております。

また、利益剰余金は、利益積立金4,960万円、中小水力発電開発改良積立金26億8,352万43円、建設改良積立金4億8,397万2,354円、水素エネルギー等導入加速積立金2億4,000万円、当年度未処分利益剰余金8億6,277万3,150円、以上、利益剰余金合計は43億1,986万5,547円となっております。

資本金と剰余金を合わせました資本合計は262億4,748万7,245円となっております。

次に、5ページ、剰余金処分計算書（案）でございます。

一番右側の欄を御覧ください。

当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして、5億100万円を建設改良積立金に、また、3,000万円を水素エネルギー等導入加速積立金に積み立て、6,702万7,646円を資本金へ組み入れることとし、翌年度繰越利益剰余金は2億6,474万5,504円を予定しております。

6ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は294億4,695万9,659円となっております。

6ページ及び7ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益を合わせた負債合計は31億9,947万2,414円となっております。

次の資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの4ページの剰余金計算書どおり262億4,748万7,245円となっております。

負債資本合計は294億4,695万9,659円となり、先ほどの6ページの資産合計額と一致いたしております。

9ページから32ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

33ページをお願いします。

工業用水道事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額11億7,901万5,000円に対しまして、決算額は11億9,632万8,569円となっております。

その内訳は、水道料金などの営業収益11億1,518万円余りのほか、長期前受金戻入れなどの営業外収益7,508万円余り及び過年度損益修正益であります特別利益でございます。

一方、支出につきましては、予算額10億6,833万5,735円に対しまして、決算額は8億7,258万8,885円となっております。

その内訳は、人件費、減価償却費などの営業費用8億2,309万円余りのほか、企業債利息などの営業外費用でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条第2項の規定に基づき6,747万2,552円を翌年度へ繰り越しております。

34ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額6,458万4,000円に対しまして、決算額は2,194万1,055円となっております。

その内訳は、国庫補助金であります補助金1,569万9,000円のほか、固定資産売却代及びその他収入でございます。

一方、支出につきましては、予算額13億3,634万749円に対しまして、決算額は6億8,050万5,704円となっております。

その内訳は、建設改良費4億9,826万円余りのほか、企業債償還金及びリサイクル預託金である投資でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき5億7,835万2,380円を翌年度へ繰り越しております。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額につきましては、過年度分損益勘定留保資金などで、補填してあります。

次に、35ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は2億3,027万4,096円となっております。

これに、3、4の営業外損益を加えた経常利益は2億6,658万5,718円となっております。これに、特別利益を加えた当年度純利益は2億7,264万530円となっております。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は13億4,017万7,111円となっております。

36ページをお願いします。

剰余金計算書でございますが最下欄を御覧ください。

左から、資本金50億49万9,974円、剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額383万9,100円、国庫補助金4,122万1,506円、工事負担金6,558万7,352円、以上、資本剰余金合計は1億1,064万7,958円となっております。

利益剰余金につきましては、当年度未処分利益剰余金が13億4,017万7,111円であり、利益剰余金合計も同額となっております。

資本金と剰余金を合わせました資本合計は64億5,132万5,043円となっております。

次に、37ページ、剰余金処分計算書（案）でございます。

当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして、1億5,500万円を減債積立金に積み立て、1億8,100万円を資本金に組み入れることとし、翌年度繰越利益剰余金は10億417万7,111円を予定いたしております。

38ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は114億3,891万6,107円となっております。

39ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益を合わせた負債合計は49億8,759万1,064円、次の資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの36ページの剰余金計算書どおり64億5,132万5,043円となっております。

負債資本合計では114億3,891万6,107円となり、38ページの資産合計額と一致しております。

41ページから59ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

61ページをお願いします。

土地造成事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額796万8,000円に対しまして、決算額は798万9,102円となっております。

その内容は、土地賃貸料の営業収益774万円のほか、預金利息などの営業外収益でございます。

一方、支出につきましては、予算額148万9,000円に対しまして、決算額は115万1,261円となっております。

その内容は、一般管理費である営業費用でございます。

なお、62ページに記載のとおり資本的収入及び支出につきましては、該当ございません。

次に、63ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は658万8,739円となっております。

これに、3の営業外収益を加えた経常利益は683万7,841円であり、特別損益はございませんので当年度純利益も同額となっております。

これに、前年度繰越利益剰余金を加えました当年度未処分利益金は3,960万5,052円となっております。

64ページをお願いします。

剰余金計算書でございますが最下欄を御覧ください。

左から、資本金15億6,112万1,990円、剰余金は全て利益剰余金でございまして、利益積立金1億2,661万2,558円、当年度未処分利益剰余金3,960万5,052円、以上、利益剰余金合計は1億6,621万7,610円となっております。

資本金と剰余金を合わせました資本合計は17億2,733万9,600円となっております。

次に、65ページの剰余金処分計算書（案）でございますが、当年度未処分利益剰余金の処分としまして、利益積立金に35万円を積み立てることとし、翌年度繰越利益剰余金は3,925万5,052円を予定しております。

66ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は17億4,282万5,794円となっております。

67ページの負債の部は、3の流動負債のみでございまして、負債合計は1,548万6,194円となっております。

次の資本の部では、4の資本金と5の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの64ページの剰余金計算書どおり17億2,733万9,600円となっております。

負債資本合計では17億4,282万5,794円となり、66ページの資産合計額と一致いたしております。

69ページから81ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

83ページをお願いします。

駐車場事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額7,589万4,000円に対しまして、決算額は7,592万4,531円となっております。

その内訳は、指定管理者納付金などの営業収益7,506万円余りのほか、長期前受金戻入れなどの営業外収益でございます。

一方、支出につきましては、予算額7,452万6,000円に対しまして、決算額は5,330万552円となっております。

その内訳は、減価償却費、修繕費などの営業費用でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条第2項の規定に基づき276万4,138円を翌年度へ繰り越しております。

84ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額9万9,000円に対しまして、決算額は2万1,913円となっております。

その内訳は、全て固定資産売却代でございます。

支出につきましては、予算額5,027万1,000円に対しまして、決算額は1,932万3,132円となっております。

その内訳は、全て建設改良費でございまして、内容は、藍場町地下駐車場トイレ用ポンプ取替工事などでございます。

なお、支出予算のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき1,972万6,000円を翌年度に繰り越しております。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額につきましては、過年度分損益勘定留保資金で補填^{てん}しております。

次に、85ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は2,176万263円となっております。

これに、3の営業外収益を加えた経常利益は2,262万3,979円となっており、特別損益はございませんので当年度純利益も同額となっております。

これに、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は2億6,880万7,543円となっております。

86ページをお願いします。

剰余金計算書でございますが最下欄を御覧ください。

左から、資本金として13億2,883万9,966円、剰余金は全て利益剰余金で、利益積立金770万円、当年度未処分利益剰余金2億6,880万7,543円、以上、利益剰余金合計は2億7,650万7,543円となっております。

また、資本金と剰余金を合わせました資本合計は16億534万7,509円となっております。

次に、87ページの剰余金処分計算書（案）では、当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして114万円を利益積立金に積み立てることとし、翌年度繰越利益剰余金は2億6,766万7,543円を予定しております。

88ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は17億4,717万5,985円となっております。

89ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益を合わせた負債合計は1億4,182万8,476円となっております。

次の資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの86ページ

の剰余金計算書どおり16億534万7,509円となっております。

負債資本合計では17億4,717万5,985円となり、88ページの資産合計と一致いたしております。

91ページから103ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

なお、お手元に別冊資料といたしまして、徳島県公営企業会計決算認定特別委員会資料をお配りしておりますが、これは4事業会計の収益的収支及び資本的収支の状況と過去5年間の収支状況の推移を一覧表にしたものでございますので御参照を頂きたいと存じます。

以上をもちまして、平成30年度の電気事業会計ほか3事業会計の決算書の説明を終わらせていただきます。

よろしく御審査を賜りますようお願い申し上げます。

須見委員長

理事者の説明は、以上であります。

これをもって、企業局関係の審査を終わります。

本日の委員会は、これをもって閉会いたします。（11時03分）